

The Difference between Reality and Ideal in Sport Participation

1K08B102 清水 亮

主査 松岡宏高 先生

副査 作野誠一 先生

【目的】

「Sports for All」が提唱されてから日本でも多くの法案が策定、施行され、スポーツ実施に関して政府や行政、民間、そして地域によって多くの取り組みがなされてきた。笹川スポーツ財団の「スポーツ・ライフデータ 2010」の報告では、年々我が国のスポーツ実施率は上昇している。一方で、比較的自由な時間があってスポーツの実施機会が多い大学生が社会人になるとバーンアウトや仕事の忙しさでスポーツ実施をやめてしまうというケースも少なくない。この問題の原因を理解し解決することは、さらなる社会人のスポーツ実施率の改善、生涯スポーツの普及につながる事が期待される。

そこで本研究では、大学卒業前後の運動・スポーツ実施状況と意識でグループ分けをすることで大学卒業前後での運動・スポーツの実施状況および運動・スポーツを行う目的の変化を理解するための基礎的資料を得ることを目的とする。

【方法】

2013年7月18日（木）、25日（木）に、早稲田大学で3年生、4年生を対象とした質問紙調査を依頼し、記入後に調査員が回収した。

調査項目は笹川スポーツ財団の「スポーツライフ・データ 2012」と内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査 2010」を参考に作成した。運動・スポーツを行う目的は、「1：とてもあてはまる」から「4：まったくあてはまらない」の4段階で測定した。さらに、運動・スポーツを一緒に行う人、運動・スポーツ実施頻度の満足度などについて、また、性別や年齢などの基本属性について、選択肢を用意して回答を求めた。

調査で得られたデータについて、大学時のスポーツ実施頻度と大学卒業後のスポーツ実施の意識を基準に生涯実施グループ（大学、卒業後：高頻度、以下、生涯G）、引退グループ（大学：高頻度、卒業後：低頻度、以下、引退G）、潜在実施グループ（大学：低頻度、卒業後：高頻度、以下、潜在G）、興味なしグループ（大学、卒業後：低頻度、以下、無しG）の4つのグループに分類し、それぞれのグループの運動・スポーツを行う目的やその他の質問項目の特徴を明らかにすることを試みた。

また、質問紙調査に具体性を持たせるためにグループ

分け後のなしGを除く3グループに当てはまる社会人3名を対象にインタビュー調査を行った。調査方法として半構造化インタビューを用いた。

【結果と考察】

質問紙調査で得られた94部の回答を分析した。大学生は、卒業後に週1日以上行おうと考えている者が94.6%いるにも関わらず、実際の20代の社会人で週1日以上行っていた者がたったの32%であった。つまり、大学生の卒業後における実施希望と実際の社会人の運動・スポーツ実施にはギャップがあると考えられる。

運動・スポーツを行う目的の各グループの特徴については以下のことが明らかになった。生涯Gでは、在学時は交流や身体を動かすのが気持ちいいから運動・スポーツを行ったが、付き合いを目的には行わなかった。卒業後は、身体を動かすのが気持ちいいからや気晴らしを目的で行うが、記録目的では行わない。引退Gでは、在学時は気晴らし、身体を動かすのが気持ちいいから行ったが、付き合いとしては行わなかった。卒業後は、在学時と同じ目的で行う者がさらに増えるが、記録のためには行わない。潜在Gでは、在学時は気晴らし、身体を動かすのが気持ちいいから、そして社交目的で行ったが、記録のためには行わなかった。卒業後は、気晴らしや健康のために行うが、記録や勝つためには行わない。無しGでは、在学時は気晴らしや交流目的で行ったが、記録のためには行わなかった。卒業後は同じ傾向に加え、交流目的で行う者がさらに増える。

また、運動・スポーツの実施目的に関する項目の平均値をグループで比較すると、在学時では生涯Gと引退Gは記録や精神的成長において高く、潜在Gと無しGは気晴らしや付き合いのためにおいて高いことがわかった。卒業後では、生涯Gは無しGに比べて記録、身体を動かすのが気持ちいいから、そして体力・健康のために行うことがわかった。また、生涯Gと潜在Gは無しGよりも体型のために行う傾向が明らかになった。

人々の興味や趣向が多様化する現代において、さらに多くの人が卒業後も運動・スポーツを行うために、その実施の特徴をよく理解し、それに見合った運動・スポーツ実施環境を作り出すことが求められる。